



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第 72 号

令和5年11月15日発行
(2023年)

9月定例会号

かけはし



令和4年度決算を審査!	2
議員9人が市長に問う!(一般質問)	7
市政における課題解決へ!(提言書提出)	16

あおぞら保育園 おやまにのぼったよ!



～令和4年度決算を認定～

各会計における執行状況を確認!

会計名	歳入額	歳出額
一般会計	229億533万2636円	217億5997万8420円
国民健康保険特別会計	52億4399万7228円	49億5678万8529円
後期高齢者医療特別会計	5億5903万6243円	5億5785万9383円
介護保険特別会計	45億1689万8997円	43億7429万8493円
土地取得特別会計	3544万4117円	3554万4117円
農業集落排水事業特別会計	1333万5089円	1084万160円
水道事業会計	収益的 9億9720万9872円 資本的 9543万4000円	収益的 9億8013万915円 資本的 3億3928万6670円

合併浄化槽にするメリットは

問 合併浄化槽にすることによる市へのメリットは

答 単独浄化槽ではトイレからの処理しかできないが、合併浄化槽にすることによって台所風呂等からの生活雑排水をあわせて処理することができ、水質の向上、環境保全という点で非常にメリットがあると考えている。

退団した消防団員の人数は

問 令和4年度に何名が退団し、今年度に何名が入団したのか。また女性消防隊の人数は

答 31名に退職報償金を支払っており、今年度は32名が入団している。女性消防隊については、現在18名で活動している。



静波スウィングビーチ内に設置されているふるさと納税自動販売機

ふるさと納税自動販売機における売上は

問 自動販売機での売上はいくらか。また、導入に要した費用は何年で回収する計画なのか

答 初年度は73万9000円だったが、令和5年度は現時点で259万円と伸びている。本体とシステムを合わせて891万円となっている。概ね8年程で回収するものと考えている。

決算審査での主な質疑

顧問弁護士業務委託料の増額の内訳は

問 令和3年度と比較し193万2980円増加している。川崎幼稚園の事件で弁護士への相談回数が増加したということだが、どれぐらいか

答 顧問弁護士業務における榛原学園対応分は177万5225円であり、弁護士会の報酬にのっとり、支払っている。

移住希望者のニーズは

問 移住希望者の主なニーズや特徴的なニーズは何か

答 どのような仕事があるか等について相談を受けているのが1点。もう1点は住まいに関する相談が多く、空き家バンクの物件で古民家を求められる方もいる。

物産センターの運営状況は

問 物産センター管理運営事業の人員費込みでの赤字か、赤字か

答 令和4年度という単年だけで見れば、710万円ほどの赤字となっている。ただ、昨年度は、システムを導入した費用が495万円かかっている。

漏水の原因と決算額への影響は

問 漏水の原因と状況は。また、本決算に対し及ぼしている金額的な影響は

答 道路内で新しい管と古い管が接続している部分があり、そういった箇所から漏水が生じている。実際の漏水量を判定できないこともあり、詳しい金額は計算できていない。

何名分の委託費用なのか

問 窓口業務委託料3500万円は何名分の費用なのか

答 市民課、税務課で両庁舎合わせて13名分となる。職員数の減少もあり、市でできるものは市で行うが、そうでないものは外部へ委託していきたいと考えている。

マイナンバーカードの交付枚数は

問 マイナンバーカードの交付枚数と保有枚数は。また、電子証明書の更新予定人数と更新に関するお知らせ方法は

答 交付枚数については令和4年度末時点で3万2268枚、保有枚数については令和5年5月末時点で3万2924枚となる。更新予定者の明確な数は不明だが、令和元年度における869枚という交付枚数が参考となると考える。更新に関しては、3カ月前に国から個人宅へ勧奨通知が送付される。

討論

令和4年度牧之原市一般会計歳入歳出決算の認定について

(大石議員)

反対 主な理由として、①「新型コロナウイルス対応交付金」の4億2800万円について、詳細な検証が行われず疑問がある。②マイナカード問題は、国・地方行政の認識の甘さや個人情報が、トラブルや個人情報漏えいをもたらした。大いに反省すべきである。③学校跡地活用検討事業費226万円は、地域コミュニケーションや住民自治に重点を置いた検討ではない

賛成

令和4年度一般会計の決算額は歳入総額が229億533万円、歳出総額が217億5997万円と、実質9億7288万円の赤字である。また、コロナ禍における経済対策や生活支援、福祉・教育施策の充実、防災対策、脱炭素化の推進等、時代の変化に迅速に対応する新たな施策の拡充など、予算が適正に執行されたことを確認した。

条例内容を審議!

議案への主な質疑

牧之原市多目的体育館条例の制定について

令和6年3月に完成となる、牧之原市多目的体育館の設置について、新たに条例を制定するもの。

避難所に関する業務について

問 指定管理者の業務に、災害時における避難所としての施設に関する業務が除外されている理由は。また、業務はどこが行うのか

答 避難所は市の災害対策本部の指示により、避難所の開設や運営を行っていく。また、指定管理者は市および関係機関との協力、連携、その補助を行う。

市政に対する

総合的な質疑

相良牧之原インターチェンジ北側地区開発について

問 相良牧之原インターチェンジ北側開発の進捗状況は。商業施設に入る店舗の募集はいつ頃か。また、大和ハウス工業において、土地区画整理組合や地元の見解が取り入れられるのか

答 現在、調整池や施行地区外の排水路の工事等を進めている。商業施設等の建築着手は令和8年度末までを目標としており、市、組合としても提案、協議を行っていく。

増額の理由は

地方交付税(歳入) 2億5428万円増額

問 当初予算28億5000万円に対し、算定されたのが28億円であったが、その関係は。また今回2億5000万円の増額補正がされたが、追加的なものがあったのか

答 地方交付税は2つに分かれており、当初予算で普通交付税25億5000万円、特別交付税3億円を計上していた。今回普通交付税の交付決定があったため、その差額を補正したものである。

1食当たりの算出根拠は

賄材料費(認定マスコも園運営費) 97万9000円増額

問 1食当たりの基準額はどう算出しているのか

答 保育園の3歳以上の給食費が4500円と国で定められている。これに対し、物価高騰分として7.5%増やした4838円が基礎となる。これに主食分の600円を足して算出した。



給食1食あたりの基準も物価高騰に伴い値上げがされている

～議決結果と概要～

・9月定例会(全会一致のもの)

件名	結果	概要
人権擁護委員の候補者の推薦について	適任	人権擁護委員に「河守明子」氏を選任するもの。
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	固定資産評価審査委員会委員に「植田伸子」氏を選任するもの。
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	固定資産評価審査委員会委員に「加藤俊夫」氏を選任するもの。
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	固定資産評価審査委員会委員に「松本周治」氏を選任するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「赤堀明弘」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「浅野精一」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「大関進」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「大高喜恵子」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「加藤臣得」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「河村充」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「五野上唯」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「櫻井隆光」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「杉田素之」氏を任命するもの。

9月定例会 補正予算の審査



保育士の処遇改善に重点を置いた調査が行われる

○今回の補正予算の主な内容

- ・ごみ集積施設設置への補助に係る経費
- ・土壌改良や種苗などの転作への補助に係る経費
- ・学校用ICT機器整備に係る経費
- ・今後の集中豪雨及び台風に備えるための経費
- ・中学校緊急施設修繕に係る費用

一般会計補正予算(第4号)

調査の内容は

処遇改善加算調査業務委託料 320万1000円増額

問 この調査は県全体で行われるのか。それとも該当がある自治体のみか

答 今回の調査は、保育士の処遇改善に重きを置き調査を行うとともに、施設型給付費が適切に処理されているかを調査するもので、牧之原市独自のものを考えていただきたい。

河川対策の状況は

災害復旧工事

700万円増額

問 昨年の台風15号の災害から1年が経過するが、勝間田川に対する対策の状況は

答 昨年度に県と現場確認を行う、今年度県において越水の調査費を計上しているため、勝間田川だけでなく、順次越水対策等を行っていく

市政を問う!! 一般質問

令和5年4月から第3次牧之原市総合計画がスタートした。その中で、施策の方向性として「省エネルギー・創エネルギーの推進」とある。そこで、今後の省エネ・創エネについて伺う。

問 省エネルギー化の推進についての具体的な取り組みは

答 公共施設については、省エネ性能の高い設備の導入を推進する。産業分野では、商工会と連携し、脱炭素に向けた普及啓発セミナーや、省エネルギー、再生可能エネルギーを活用した先進的な事業所の視察会を開催している。生活分野では、住宅への省エネ・創エネ設備の導入への支援、既存の一戸建て住宅の省エネ改修への助成を開始し、促進に努めている。また、市民向けに環境出前教室や環境フェア、アースキッズ事業等を実施している。

公共交通について



日中も点灯している市内の街路灯

問 公共交通利用促進のための施策は

答 「高齢者等の移動手段の提供」「拠点バス停の環境整備の促進」「誰もが利用しやすいサービスの提供」「モビリティマネジメントの促進」の4つの事業を牧之原市地域公共交通計画に位置づけている。また、高校生の通学支援に重点的に取り組む。

問 デマンド乗り合いタクシーにおける障がい者や車いすを必要とする方への対応は

答 榛原地域ではユニバーサルデザインタクシーを2台保有しているが、相良地域では保有していない。牧之原地区では電動リフトを装備している。国の補助事業の活用や、委託加算を実施する導入支援事業により、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの増車に努めていく。



撤去された放置自転車
(根松牧之原警察署入口バス停付近)

牧之原市の省エネ・創エネ

問 市内道路の街路灯が、センサーの故障等で日中も点灯しているが

答 維持管理の徹底を図るよう、自治会行政連絡会等で周知する。

きぬむらともあき
絹村 智昭

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



件名	結果	概要
人事案件		
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「鈴木宏幸」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「辻敏宏」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「戸塚康夫」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「永田好孝」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「西谷光夫」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「広畑克巳」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「八木千帆」氏を任命するもの。
農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「山本義澄」氏を任命するもの。
教育委員会委員の任命について	同意	教育委員会委員に「本日弘昇」氏を任命するもの。
決算認定		
令和4年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：52億4,399万7,228円 歳出決算額：49億5,678万8,529円
令和4年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：5億5,903万6,243円 歳出決算額：5億5,785万9,383円
令和4年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：45億1,689万8,997円 歳出決算額：43億7,429万8,493円
令和4年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：3,554万4,117円 歳出決算額：3,554万4,117円
令和4年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：1,333万5,089円 歳出決算額：1,084万1,600円
令和4年度牧之原市水道事業会計決算の認定について	認定	収益的収入決算額：9億9,720万9,872円 収益的支出決算額：9億8,013万9,151円 資本的収入決算額：9,543万4,000円 資本的支出決算額：3億3,928万6,670円
条例改正		
牧之原市職員の給与に関する条例及び牧之原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正により、地方公共団体の事務の代行等の対象事務が、「新型インフルエンザ等緊急事態措置」から「特定新型インフルエンザ等対策」へと拡大されたことに伴い、手当の名称の変更や引用している条項について変更を行うもの。
牧之原市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業者が保育を提供する際に準ずるべき指針の制定権限を持つ者を「厚生労働大臣」から「内閣総理大臣」に変更する改正を行うもの。
牧之原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正による条すれに対応する改正と、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正により、保育に関する指針の制定権限を持つ者を「厚生労働大臣」から「内閣総理大臣」に変更する改正を行うもの。
制条例		
牧之原市多目的体育館条例の制定について	可決	牧之原市多目的体育館の設置について、新たな条例を制定するもの。
補正予算		
令和5年度牧之原市一般会計補正予算（第4号）	可決	5,373万7,000円を増額し、予算額を232億1,076万3,000円とするもの。
令和5年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	220万円を増額し、予算額を51億1,509万2,000円とするもの。
令和5年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	7,661万8,000円を増額し、予算額を46億1,021万9,000円とするもの。
その他		
指定管理者の指定について（牧之原市多目的体育館）	可決	牧之原市多目的体育館の指定管理者に、シンコースポーツ株式会社・特定非営利活動法人牧之原市スポーツ協会・静岡ビル改善株式会社によるグループ企業「まきのはらスポーツ・まちづくりグループ」を指定するもの。
報告		
専決処分報告について	報告	令和5年9月9日に市道女神4号線において発生した事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。

・9月定例会(賛否が分かれたもの)

結果	石山	谷口	絹村	名波	加藤	木村	松下	種茂	濱崎	原口	太田	中野	大石	村田	植田	概要
○：賛成 ●：反対 ※議長（植田）は採決に加わりません													●	○	—	歳入決算額：229億533万2,636円 歳出決算額：217億5,997万8,420円
認 決 算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

一般質問

第2次牧之原市総合計画に引き続き、第3次牧之原市総合計画にも「危機管理機能の充実」を施策としているが、特に災害に関して問う。

災害に関する危機管理について

問 危機管理から見た災害対策について

答 災害時の協定は、県外8市3町、県内5市2町の合計18市町と締結している。また、69の市内外企業等とは緊急輸送、要配慮者避難施設、燃料・物資・資機材の調達、避難所・被災者支援、し尿等処理、医療救護活動、災害廃棄物の処理等の災害協定を締結している。輸送ルートは緊急輸送路等、物資、人員等の応援等も輸送路、道路等を指定している。道路警戒訓練等を設業者、国交省、静岡県と協力し実施している。緊急避難場所は308カ所、指定避難所は40カ所、福祉避難所は18カ所を指定している。避難地と避難場所は、出前講座等で説明し、理解を図り周知する。また、防災指導員の方から地域住民への理解を促進、周知をしていく。避難所の運営は、開設は行政、運営は避難した皆さんが基本。運営方法は、静岡県が開発した避難所運営ゲーム、通称「HUG（ハグ）」で疑似体験ができ、幾つかの防災会等で

は実施している。体育館等は発電機等を整備。ガスはLPガス。応急防災計画等により、避難所等の環境を整えていく。自主防災組織への各種補助制度は、防災資機材の購入、避難地や避難路整備費用、防災訓練等の必要経費、防災倉庫の整備、ソーラー照明灯設置等に対する補助を実施している。

問 消防団組織について

答 当市の消防団の団員数は439人、充足率は89.6%。消防団員の負担軽減を図るため、隔年開催の静岡県消防操法大会への参加を、支部内の輪番制とした。消防団員も市民の生命財産を守る前に、自らの命を守るための知識と技術を習得することが必要。毎月の正副分団長会議で訓練での振り返り等を実施し、全分団への情報共有に努め、消防車両運転時に必要な安全管理講習や無線、応急救命講習等を実施している。引き続き、必要な知識と技術の習得を目的とした講習等を実施していく。静岡市消防局との連携は、林野火災訓練や文化財防火デーで合同訓練等を行う中で消防署職員から指導を受け、顔の見える関係づくりにも努めており、連携が図られているため現在課題はない。

5	緊急安全確保
4	避難指示
3	高齢者等避難
2	大規模水・高層建築等（広域等）
1	早期避難情報（緊急等）

食に関する知識を身につけ、心身を健やかにし、健康的な食生活を実践することは、子どもたちをはじめ、全ての世代に必要なことである。また、食育は健康面のみならず、食品ロスの削減や地産地消の促進、食文化の継承、地域の食産業の活性化など、持続可能な地域づくりに係る課題とも不可分の関連性を有している。こうした現状を踏まえ、以下の点について市の姿勢・見解を問う。

問 夏休みなどの長期休暇中に放課後児童クラブを利用する小学生の大半は、家庭から手作り弁当を持参している、共働き家庭を中心に負担を訴える声がある。そうした家庭の負担軽減に向けた対応は

答 放課後児童クラブ運営指針等では、ひとり親家庭や経済的困難を抱える家庭などの子どものについては、長期休業期間中の食事については配慮が必要であることなどが示されている。当市でも具体的な検討に入る前段階として、他市町などから情報収集を行っているという段階である。



食育推進会議の様子

問 計画を策定する食育推進会議等の委員が具体的に子どもの意見を聞いているのか

答 健康づくり推進協議会や食育推進会議等には、子どもの学校の先生らが入っていて、子どもの意見を聞く場はある。子どもの生の意見も聞いて計画のほうには反映していきたい。

問 肥満や痩せ傾向、食物アレルギーなどの健康課題のある児童生徒に対する個別的な相談指導への対応は

答 養護教諭と栄養教諭が連携して、個別指導は現状に応じて実施している。



榛原中学校で行われた帰郷家教育プレゼン風景

問 起郷家教育プログラムとして、榛原中学校で「仕事と価値、創造をテーマとした、牧之原市の魅力を再発見し、商品化していくアイデアを出す」というような事業が行われていた。具体的な内容としては「フードロスゼロ、特産物活用というアイデアの実現に向けての検討は

答 地域企業と連携し、アイデアを実現できるような仕組みというものを考えている。

食を通じた持続可能なまちづくり

かとう あきら
加藤 彰



質問の様子はこちら
-動画配信中!-



ななみ かずあき
名波 和昌



質問の様子はこちら
-動画配信中!-



一般質問

本市では、ホームページやSNSを活用して情報発信を行っているが、多くの方の目に触れるためには紙媒体も必要不可欠だ。視覚障がいのある方のためには点字による対応をしているものもあるが、視覚障がいのある方は、必ずしも点字を読める方ばかりではなく、補助者による代読やパソコンによる音声読み上げソフトを用いる方もいる。そこで、音声コードを利用して情報発信を行う自治体が増えている。音声コードとは、QRコードと同じ印刷物上の二次元コードで、約800～1000文字の情報を入れることができ、スマホの無料アプリで音声に変換できる。この音声コードは視覚障がいの方以外にも、高齢の方、識字障がいのある方、また、外国語にも変換できるため幅広い方に効果的で、災害時においても必要な情報を適切に伝えることができる。そのため、今後の情報発信には大いに必要だと考える。



まつした さだひろ
松下 定弘

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



音声コードによる情報の推進



問 本市における音声コードの推進についての見解は

答 音声コードを活用した情報提供は有効な手段であり、視覚障がいのある方に限らず、高齢の方や外国の方などにも、情報取得や意思疎通を円滑にするものであると認識している。導入に向けて調査、研究を進めていく。

問 音声コードは、外国籍の方に活用できると考えるが、いかがか

答 重要なものであると認識している。当市は本年4月から、外国籍住民相談窓口を設置し、広報紙やSNSの情報を翻訳して情報発信を行っている。そのため、音声コードによる情報提供については、現状の取り組みからもう一歩先の取り組みであると捉えている。



問 災害時の対応として、GPS機能等を活用した音声コードの利用はいかがか

答 音声コードの防災対策への利用として、県外の自治体では、防災ガイドブックなどに、ユニボイスコードを活用している事例も確認している。平時も含め、有事の際も、命に関わる情報を誰もが容易に把握できる環境の整備は必要なことから、活用方法等の情報収集に努め、可能なところから取り組んでいく。

学校跡地活用検討が行われてきたが、各学校の廃校を前提にした検討は適切ではない。地域での学校の存在について評価すべきで、検討内容の見直しについて質問した。



おおいし かずお
大石 和央

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



学校が果たしてきた役割は何か

問 現状での地域、学区やコミュニティの将来については議論しないのか

答 学校跡地においては、学校の役割だけを考えるのではなく、これからの地域、市をよりよくするために活用するという観点で検討を行うものである。

問 相良城跡内にある小中の学校の配置や文化・歴史にあたり、ここを文教地区として誇りと自信をもつて、全国に発信していくとする教育者や保護者に、私は共感する。このような検証はしないのか

答 現状での地域、学区やコミュニティの将来については議論しないのか

答 学校跡地においては、学校の役割だけを考えるのではなく、これからの地域、市をよりよくするために活用するという観点で検討を行うものである。

問 相良城跡内にある小中の学校の配置や文化・歴史にあたり、ここを文教地区として誇りと自信をもつて、全国に発信していくとする教育者や保護者に、私は共感する。このような検証はしないのか

答 この新たな活用を、学校再編によって生まれた新たな土地を、未来に向かう新たなまちづくりのチャンス、そうしたプラス思考で考えることが、これからの、私は共生社会だと、持続可能なまちづくりであると考える。



問 平成28年の中央教育審議会答申には、高校の地元とのつながりを深める意味についても言及している。相良地区の小中高連携は可能であり、このような環境は残すべきではないか

答 小中高連携は大いに賛成だが、場所が一緒のところではなくてはいけない。そこは違う。連携することは重要だが、場所がないとか、場所が一緒でなければならぬ、これは違うと思う。

一般質問

2月定例会で、地域おこし協力隊について「民間委託方式を採用することで、魅力的で多様な選択肢が得られ、多くの分野で地域おこし協力隊を募集できることにつながりますので、実現に向けて取り組んでまいります」と市長からの答弁があった。地域おこし協力隊は国も重要視している政策であり、市内の多くの民間企業でも、活用ができるならぜひしたいという声をいただいている。スケジュールや計画の概要、また、進めていく上での組織体制について伺う。

問 民間企業委託方式での募集開始は、いつ頃になりそうか

答 開始時期については、調査期間や準備期間を考慮し、令和6年度中の事業着手を目指していく。

問 進めていく上での組織体制については

答 まずは大枠、スキームを企画政策部において整備していく。その上で、例えば産業経済部や教育文化部に示し、令和6年度中の事業着手を目指す。

周辺市町の施策の参考基準について

2月定例会では「広報紙における広告」について、6月定例会では「電子契約」について質問した際に、答弁の中で、周辺市町の状況を参考にすると、あえて言及していたと記憶している。

問 市の施策について、周辺市町と状況を合わせ

答 基準については、それぞれ状況が異なるため、全ての施策に共通するものはないが、最終的には市長の判断で適切に実施する。

その他の質問 空き家対策について



問 周辺市町でやっていない施策に関し、「周辺市町がやっていないからやらない」ということをあえて理由にする場合は、しっかりとした根拠があるという認識で大丈夫か

答 おっしゃる通りであり、他市町でやっていない事例でも、市にとって効果的な事業であるならば、それはやっていくというようなことである。

地域おこし協力隊の活用について



問 進めていく上での組織体制については

答 まずは大枠、スキームを企画政策部において整備していく。その上で、例えば産業経済部や教育文化部に示し、令和6年度中の事業着手を目指す。

問 進めていく上での組織体制については

答 まずは大枠、スキームを企画政策部において整備していく。その上で、例えば産業経済部や教育文化部に示し、令和6年度中の事業着手を目指す。

少子高齢化による税収の減少と移住定住における課題に対し、ふるさと納税は、税収の増加、市内の特産品や地域PRに繋がる等、有効な手段と考える。しかし、人気の地場産品があり潤う自治体もあれば、一方で税収の減少が深刻化する自治体もあると聞く。制度として難しい面も多く、是正を求める声もあるが、そう簡単に止められない難しい状況であると考え。そうしたことを踏まえ、ふるさと納税についての現状の課題や、今後の進め方を伺う。

除草処理について

繁茂する雑草を除草し、地域美化を進め、「訪れたい牧之原」「住みたい牧之原」になるべく、除草処理等の現状と今後の考え方について伺う。

問 牧之原市の雑草の処理の現状は

答 年間1000万円ほどの予算を計上して除草しているが、追い付いていない現状である。地域からの要望を踏まえ、追加予算を組み込んでいきたい。

問 市、県、国における道路、河川の除草活動は

答 地域による道路河川愛護運動に対し、市として必要な機械借り上げ料や、雑草処分費用は負担している。国道および県道については、地域から要望があった場合、その都度現場確認をし、除草作業を実施してもらっている。リバーフレンドシップ制度加盟団体は現在39団体で、本年12月に3団体が参加予定。プログラムには11団体が参加している。

問 景観行政団体としての取り組みについての考え

答 公園や道路、観光施設等に雑草が繁茂する状況は景観上好ましくないと考える。宅地や農地等に草木が繁茂している場合は、各担当課から除草等の実施を指導していく。今後も、市内の良好な景観維持に取り組み、当市を訪れる方や市民が心地良く感じられる景色や環境を保っていく。

きむら まさとし
木村 正利

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



ふるさと納税について



問 ふるさと納税の現状と今後の進め方は

答 令和3年度から4年度にかけて、まきのほら活性化センターで勉強会や新商品開発等に対する補助事業を行い、現在までに5件の新商品開発を行った。また、「勝負メシ」などの機会をいかに、返礼品の充実を図りたい。



アダプト・ロード・プログラムに加盟する団体が除草を行うことを示す看板

一般質問

国の令和6年度予算の概算要求総額は、過去最大の114兆円に達し、コロナ禍での財政拡張で債務は膨らみ、国および地方の長期債務残高は、本年度末には計約1280兆円に達する見込み。本市の財政状況は、前年度比較では、法人市民税、固定資産税の増額で、歳入は229.1億円、歳出は217.6億円。財政力指数0.686、経常収支比率86.8%、実質公債費比率5.5%、将来負担比率は「1」で、数値的には健全な財政状況が維持されている。しかし、さまざまな不安要素がある昨今、今後の財政運営にあたっては、事業の徹底した選択と集中を進め、歳出抑制に取り組みとともに、多様な社会課題に対応する財源を確保し、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていくべきである。

たにぐち しげよ
谷口 恵世

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



持続可能な財政運営とは

問 臨時財政対策債についての市の考えは

答 臨時財政対策債発行可能額の満額を借り入れるべきと考えるが、国の方針や状況を注視し、現状の制度の中で最善の財政運営ができるように努めていく。

問 各実質公債費比率や将来負担比率は、有形固定資産減価償却率と対比して考える必要がある。相良庁舎の老朽化率は70%であり、財政負担面からも統廃合を考慮すべきでは

答 現状では、耐用年数まで利用できるような適切な管理、補修を行っていく。ただ、人口減少や少子高齢化が進んでおり、将来的には庁舎統合は必要であると考えている。

問 各施策の効果と改善、中長期の財政計画において、※EBPMの必要性をどう考えるか

答 DXが進む中、効果的な事業を運営していくために、必要性を感じる。調査研究し、検討していきたい。

問 吹き矢や新たなカラーリングなど、誰でもできるスポーツの推進をスポーツ推進委員が各地区で再開している。来年完成予定の多目的体育館でのトレーニングルームやウォーキング、講座や教室の積極的な活用を促していく。

答 ※EBPM 政策立案を、目的を明確にしたうえで、情報やデータ(エビデンス)に基づき行うこと。

問 各施策の効果と改善、中長期の財政計画において、※EBPMの必要性をどう考えるか

答 各施策の効果と改善、中長期の財政計画において、※EBPMの必要性をどう考えるか

問 学校再編計画に伴い、学校の跡地活用について検討している中、市民スポーツ推進の拠点として、体育館は幾つか残しておく必要性を感じるが

答 現時点では明確にはなっていない。菖山小学校の体育館は、原子力防災専用シエルターが整備されている状況であり、今後も市として保有していく。他は、今後の利用状況や整備される多目的体育館、義務教育学校の体育館などを踏まえ、検討していく。

牧之原市の財政状況資料集

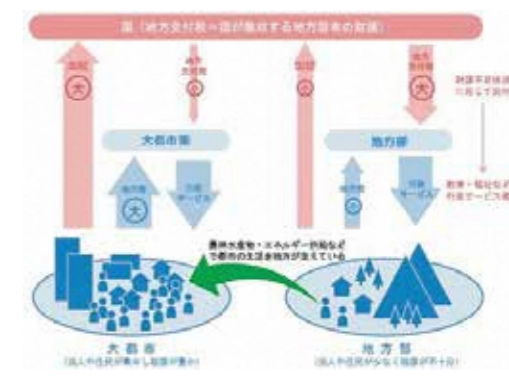


わかりやすい牧之原市の財政



問 当面の財政運営と令和6年度予算編成に向けた考え方は

答 事業の選択と集中が、より一層必要であり、財源確保が重要。歳入歳入両面から将来を見据えた持続可能な適切な財政運営に努める。令和6年度の当初予算編成においては、第3次総合計画の基本構想における将来都市像などの実現に向け、また、人口減少や少子高齢化などの喫緊の課題に対応すべく、積極的に推進していく。



コロナ禍の影響でスポーツや運動をする人が減少し、筋力や体力の低下、心の健康を患う人などが増加した。スポーツ庁では、国民に対してスポーツ推進を進めており、第3期スポーツ基本計画においてもスポーツによる健康増進を掲げており、市の取り組みが注目される。

はまざき かずき
濱崎 一輝

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



スポーツを通じた健康づくり

問 コロナ禍の約3年間で、市内小中学校や市民スポーツにどのような影響があったか

答 体力テストにおいて、小学生は全国的な傾向と同様に低下。中学生は全体的な体力の低下はなかった。市民スポーツは、活動の自粛とともに施設の貸し出し停止などにより、スポーツをする機会が減り、運動不足につながったと考えている。

問 学校再編計画に伴い、学校の跡地活用について検討している中、市民スポーツ推進の拠点として、体育館は幾つか残しておく必要性を感じるが

答 現時点では明確にはなっていない。菖山小学校の体育館は、原子力防災専用シエルターが整備されている状況であり、今後も市として保有していく。他は、今後の利用状況や整備される多目的体育館、義務教育学校の体育館などを踏まえ、検討していく。

問 コロナ禍により、スポーツや運動離れした市民や小中学生に対し、今後どのようにスポーツや運動を推進していくのか



提言書を市長へ提出!

総務建設委員会

持続可能なまちづくりについて (要旨)



全文はこちら!

令和4年9月に「これからも牧之原市に住み続けたいと思える持続可能なまちづくり」を実現するため、「持続可能なまちづくりについて」というテーマの下、多角的な視点から8項目の提言を行った。

その後も同じテーマを所管事務調査事項として掲げ、先進地視察を実施したほか、探求学習も兼ねた相良高校生との市民会議を通して地元高校生が考えるまちづくりについての貴重な意見を聞くことができた。

これらの活動で得られた知見を踏まえ、もう一步踏み込んだ具体的な施策について、以下のとおり提言する。

1. 沿岸部の活性化について

- (1) 相良シーサイドパークの眼下に広がる相良港周辺を、年間を通して環境誘客の期待が持てる「釣り」をテーマとした一体的なエリアとして活用する可能性について調査を進めること。
- (2) 斬新な発想で新たな海岸の活用について具体的な検討を進めるため、より専門性の高い海岸活用に関する専門的な知識を持ったプランニングクリエイターとの公民連携のプロジェクトチームを立ち上げること。
- (3) 県立公園内の防潮堤が沿岸部活性化の支障とならないよう引き続き配慮し、早急に整備すること。

2. 空き店舗 (空き家) の活用と商店街の活性化について

- (1) 空き店舗を借りて、高校生による趣味をいかしたアクセサリショップなどを一つの店舗内に併設し、若者が賑わう拠点づくりを進めること。
- (2) 新たな価値を創造した「田沼まちづくり計画」を策定するなどして、観光誘客が期待できる特色あるまちづくりを進めること。

3. 有機農業 (オーガニック) の推進について

- (1) 市が掲げる「オーガニックまきのはら推進事業」の方向性や取り組み方針が示されていないことから、市の基本姿勢や今後の取り組みについて具体的方針を早期に示すこと。
- (2) 生産者・流通や販売事業者・消費者・行政・関係団体・専門性を持った経営者等が一体となった組織を行政主導で立ち上げ、新たな補助金制度の創設等、市の有機農業推進のための協議会を設置すること。
- (3) 積極的に有機農業に取り組む農家 (グループ) との長期契約を結ぶなど、学校給食での有機作物の割合を徐々に増やすよう計画的に進めること。



文教厚生委員会

人口増加に繋がる魅力ある子育て施策について (要旨)



全文はこちら!

調査研究にあたっては、子育て世代との市民会議における意見から、「全天候型で、他年代で遊べる子育て支援施設」についてを重要な項目とし、県内・県外の先進地視察を実施した。

また、市の魅力の一つである「サーフィン」を活用した施策を検討する観点から、令和4年度から活動を開始している相良高校サーフィンサークルとの市民会議を実施し、現状等の把握に努めてきた。

子育て世代に焦点を当てた施策を実施することで、人口減少に少しでも歯止めをかけ、そして少子高齢化対策につながることを期待して、以下のとおり提言する。

1. サーフィンを活用した施策について

- ・市内には静波サーフスタジアムという国内唯一の施設がある。親世代のサーファーに興味を持ってもらうことを目的に、当該スタジアムを親子や市内の学校で体験できる機会を設けるなど、立地をいかした施策について検討すること。
- ・市内のいくつかの小学校で実施している学校プールを活用したサーフィン体験を、市内の全ての小学校に広げること。
- ・当市にはサーフィンなどのマリンスポーツができる海だけでなく、自然に恵まれた豊かな環境がある。県外の保育園、幼稚園に通う子どもの家庭を対象とした、保育園の留学制度について検討すること。

2. 多年代で利用できる全天候型の子育て支援施設について

- (1) コンセプト等について
 - ・近隣市町にも同様の施設があることから、当市の特色をいかしたコンセプトを検討すること。また、当該コンセプト等については、市民の意見を十分に反映すること。
- (2) 施設の機能について
 - ・単に遊び場のみをつくるのではなく、子どもにとっての「学びの場」となるような工夫をすること。
 - ・子どもと親だけでなく、幅広い年代の方々が交流できる場についても検討すること。

3. 学校閉校後の跡地活用との関連について

- ・学校閉校後の跡地活用については、令和4年度に各地域において意見交換会が行われており、現状と将来の展望や地域の意見を考慮して、今後具体的な検討に入っていくものと考えている。学校跡地 (既存の校舎や体育館等の施設を含む。) を活用することで建設費等の抑制が可能であると考えていることから、跡地活用についても検討すること。



7月19日 島根県 江津市
7月20日 島根県 出雲市
7月21日 島根県 日吉津村

有機農業の推進について
地域活性化・商店街の活性化等 について
沿岸部の活性化について

8月8日 岡山県 奈義町
8月9日 三重県 四日市市
8月10日 愛知県 豊橋市

子育て支援施策 について
「橋北交流会館」について
「こども未来館 ここにこ」について



島根県 江津市
少ない農地面積の中で、肥沃な土地をいかし、特色ある有機農業を展開しており、江津市有機農業推進協議会が中心となり有機農業を推進しています。実践講座、資材費等の補助、小中学生との交流事業、学校給食への活用、マルシェの開催等を行うとともに、市外からの就農者確保のため、県外就農相談会へ積極的に参加し、有機農業拡大を推進しています。
しまね有機ファームグループは、桑の葉の生産・加工・販売を行う3社による有機栽培企業体です。裏作としてケールや大麦若葉を生産することで、就農者の年間安定雇用にも寄与しています。



岡山県 奈義町
奈義町では、「若者定住施策」「就労施策」「独自の子育て施策」を積極的に進め、令和元年に合計特殊出生率「2.95」(全国平均1.36)を記録し、第3回日本子育て支援大賞を受賞しています。
「なぎチャイルドホーム」では、常駐する子育てアドバイザーによる育児相談、地域住民による子どもへの一時預かりや、親子向けのイベントを行っています。その他の施策として、妊娠・出産から大学生まで切れ目のない支援や若者向け賃貸住宅の整備等も行っています。少子化対策は子育て世代だけの問題だけでなく、課題を住民と一緒に考え、地域ぐるみで子育てをすることが重要だと感じました。

島根県 出雲市
出雲市は自然豊かで、歴史・文化などの産業があり、県内の拠点でもあります。
民間企業との地域活性化包括連携協定による店舗支援やDXセミナーの開催、Iターン女性への支援助成金による移住・定住策、道の駅「キララ多伎」の運営状況、出雲縁結び空港における利用促進等の施策について説明がありました。質疑では、「観光地付近の道路整備について」、「道の駅の概要や経緯、今後の運営は」等の質問が出されました。



出雲市役所で研修を受ける様子

三重県 四日市市
この施設は、廃校となった小学校を利活用しています。廃校活用については、当時の子育て施設が抱える問題を解決しつつ、市民交流の場も整備することで地域活性化に寄与できた点がメリットであり、既存の建物を使うことで部屋の配置などに制限があった点がデメリットである、と説明がありました。



廃校を利活用した橋北交流会館

「こども未来館ここにこ」は、建設当初の計画づくりにおいて、有識者会議をはじめ、市民意見の聴取・反映を丁寧に行い、遊具等を選定しています。また、「こどもおとなもつながる！交流施設」をコンセプトに、「子育て」、「集い」、「体験・発見」の3つのプラザを備えています。子育て相談・情報提供をしている点、幅広い年代が集える点、子どもの好奇心や創造性を育む体験をたくさん用意している点など、多くの魅力が詰まった施設です。

「持続可能なまちづくり」のテーマに沿った、より具体的な政策提言を目指して調査研究を進めるための先進地視察でしたが、当初の目的を達成することができました。
(総務建設委員長 太田佳晴)



海浜運動公園内を視察する様子

鳥取県 日吉津村
日吉津村海浜エリア活性化委員会を中心に「海浜エリア活性化計画」が策定され、沿岸部の活性化が進められています。海浜運動公園はキャンプ場、テニスコート、多目的広場、芝生広場等が備えられた複数のレジャーが楽しめる大型公園です。また、活性化プロジェクトを立ち上げ、オートキャンプ場やインスタ映えスポット、サイクリングロードなどの再生計画が進められています。

視察先では、赤ちゃんから大人までが一体となり、楽しみながら施設を利用していました。人口増加につながる切れ目のない施策について、広い目線でみていくことが必要だと強く感じました。
(文教厚生委員長 中野康子)



屋外には大きな遊具も

愛知県 豊橋市
「こども未来館ここにこ」は、建設当初の計画づくりにおいて、有識者会議をはじめ、市民意見の聴取・反映を丁寧に行い、遊具等を選定しています。また、「こどもおとなもつながる！交流施設」をコンセプトに、「子育て」、「集い」、「体験・発見」の3つのプラザを備えています。子育て相談・情報提供をしている点、幅広い年代が集える点、子どもの好奇心や創造性を育む体験をたくさん用意している点など、多くの魅力が詰まった施設です。

議員勉強会を開催しました

令和5年10月10日に、東京大学大学院 医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座特任教授の中川恵一氏を講師にお招きし、「がんと放射線」をテーマに議員勉強会を開催しました。



中川氏からは、福島第一原子力発電所の事故による現状を踏まえ、がんと放射線の関係、放射線による健康への影響や、処理水の海洋放出の影響などについて、事例を交えながら「がんと放射線」に関する基礎的なことを中心に、分かりやすく説明していただきました。説明を受け、議員からは「放射線治療が普及しない理由は」、「がん教育は公立・私立とも実施することになっているのか」といった質問が出されました。

ハワイ州マウイ島山火事緊急支援として義援金を贈呈しました

牧之原市議会では、ハワイ州マウイ島で発生した大規模山火事を受け、義援金を送ることを決定し、令和5年10月22日に贈呈式を行いました。贈呈式では、議長・副議長から、まきのはらシティプロモーションアドバイザーであるジョン・オオモリ氏に義援金を贈呈しました。義援金はジョン・オオモリ氏を通じて被災地に届けられます。



議会を傍聴してみませんか

11月定例会の日程

- 11月29日 (水) 提案説明
- 12月8日 (金) 通告質疑
- 13日 (水) } 一般質問
- 14日 (木) } ※15日は一般質問者数が
- 15日 (金) } 13人以上の場合
- 22日 (金) 審議・採決



※補正予算連合審査会 12月18日 (月)

もっと市議会を知ろう!

傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 ← クリック

ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。



今号の表紙

【あおぞら保育園 おやまにのぼったよ!】

あおぞら保育園には、自慢の山があります。足腰を踏ん張って登り下りを楽しんだり、ダンボール滑りを楽しむこともあります。年長児11名、今日も元気に過ごしました。

編集後記

2年間、議会広報特別委員会の副委員長として、議会だよりの発行を行ってきました。委員を代表いたしまして、ご愛読感謝申し上げます。編集・製作におきましては、市民の皆様に見やすく、親しまれ、議会との「かけはし」になるよう務めてまいりました。現メンバーでは最後となる「かけはし」ですが、今後ともご愛読いただけますよう、よろしくお願いたします。

議会広報特別委員会

- 委員長 原口 康之
- 副委員長 種茂 和男
- 委員 加藤 和彰
- 委員 名波 和昌
- 委員 絹村 智昭
- 委員 石山 和生

(種茂)